

令和7年8月26日
臨時市長記者会見資料
財政部 財政課

令和6年度

八戸市 一般会計 決算概要
各特別会計

令和7年8月
財政課

1. 令和6年度 各会計決算状況

(単位:千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額		翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支 (C)-(D)
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	
一 般 会 計	108,585,206	105,245,944	3,339,262		534,856	2,804,406
国民健康保険特別会計	21,968,168	21,580,783	387,385			387,385
地方卸売市場 八戸市魚市場特別会計	310,779	273,346	37,433		11,180	26,253
都市計画土地区画 整理事業特別会計	1,903,254	1,860,468	42,786		40,968	1,818
学校給食特別会計	2,228,376	2,194,312	34,064			※ 34,064
駐車場特別会計	188,084	181,378	6,706			6,706
中央卸売市場特別会計	269,300	245,863	23,437			23,437
霊園特別会計	56,018	50,838	5,180			5,180
介護保険特別会計	22,137,970	21,598,228	539,742			539,742
国民健康保険 南郷診療所特別会計	190,949	181,206	9,743			9,743
後期高齢者医療特別会計	3,544,236	3,457,003	87,233			87,233
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	78,427	50,420	28,007			28,007
産業団地造成事業 特別会計	2,055,435	2,054,669	766		77	689
特別会計計	54,930,996	53,728,514	1,202,482		52,225	1,150,257
合 計	163,516,202	158,974,458	4,541,744		587,081	3,954,663

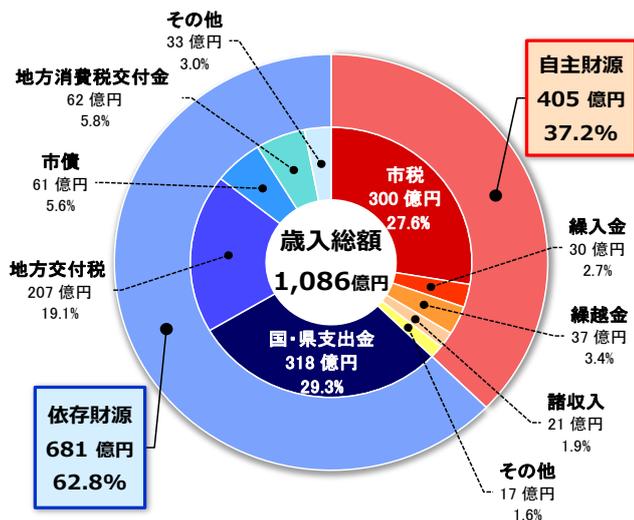
※令和6年度末の学校給食特別会計の廃止に伴い、実質収支は翌年度の一般会計に引き継ぐ。

2. 一般会計歳入決算額の状況

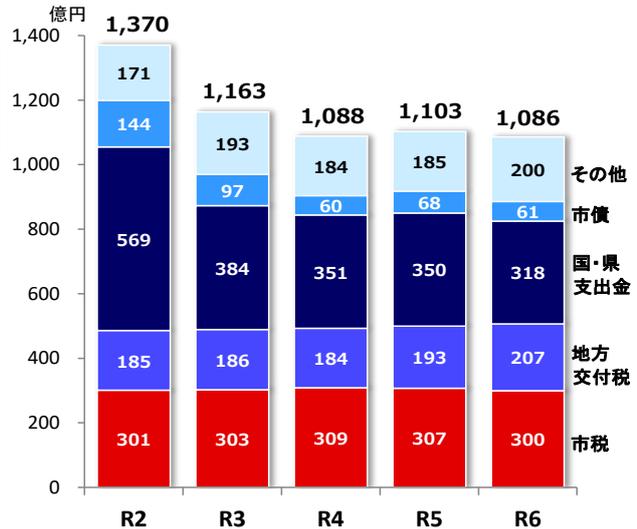
(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	29,953,107	27.6	30,685,116	27.8	△ 732,009	△ 2.4
2 地 方 議 与 税	785,318	0.7	779,799	0.7	5,519	0.7
3 利 子 割 交 付 金	13,162	0.0	10,428	0.0	2,734	26.2
4 配 当 割 交 付 金	116,653	0.1	77,107	0.1	39,546	51.3
5 株式等譲渡所得割交付金	142,461	0.1	82,248	0.1	60,213	73.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	447,135	0.4	417,510	0.4	29,625	7.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,267,805	5.8	5,795,394	5.3	472,411	8.2
8 環 境 性 能 割 交 付 金	74,592	0.1	71,401	0.1	3,191	4.5
9 ゴルフ場利用税交付金	1,634	0.0	1,413	0.0	221	15.6
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	500,795	0.5	492,557	0.4	8,238	1.7
11 地 方 特 例 交 付 金	1,186,085	1.1	268,688	0.2	917,397	341.4
12 地 方 交 付 税	20,722,241	19.1	19,335,918	17.5	1,386,323	7.2
13 交通安全対策特別交付金	27,563	0.0	28,470	0.0	△ 907	△ 3.2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	99,931	0.1	132,027	0.1	△ 32,096	△ 24.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,311,836	1.2	1,346,771	1.2	△ 34,935	△ 2.6
16 国 庫 支 出 金	23,576,676	21.7	26,129,715	23.7	△ 2,553,039	△ 9.8
17 県 支 出 金	8,193,502	7.6	8,827,411	8.0	△ 633,909	△ 7.2
18 財 産 収 入	131,762	0.1	329,062	0.3	△ 197,300	△ 60.0
19 寄 附 金	199,719	0.2	214,195	0.2	△ 14,476	△ 6.8
20 繰 入 金	2,981,280	2.7	2,610,316	2.4	370,964	14.2
21 繰 越 金	3,681,585	3.4	4,026,272	3.6	△ 344,687	△ 8.6
22 諸 収 入	2,084,455	1.9	1,829,244	1.7	255,211	14.0
23 市 債	6,085,909	5.6	6,811,178	6.2	△ 725,269	△ 10.6
歳 入 合 計	108,585,206	100.0	110,302,240	100.0	△ 1,717,034	△ 1.6

■ 歳入決算の構成



■ 歳入決算の推移



■ 歳入の主な増減

市 税 7億3千万円(△2.4%)の減

・市民税は6億4千万円(△5.1%)の減。うち個人市民税は定額減税により8億2千万円(△7.6%)の減、法人市民税は製造業、金融・保険業における法人税割の増等により1億7千万円(9.0%)の増

地方特例交付金 9億2千万円(341.4%)の増

・個人市民税における定額減税の実施に伴う減収補填分の増

地方交付税 13億9千万円(7.2%)の増

・普通交付税は、子ども子育て費等の基準財政需要額の増等に加え、国の補正予算により9億4千万円が追加交付となったため、14億6千万円(8.6%)の増

国庫支出金 25億5千万円(△9.8%)の減

・地方創生臨時交付金や新型コロナワクチン接種に係る補助金等の減

県支出金 6億3千万円(△7.2%)の減

・令和6年10月からの学校給食費無償化に係る補助金等が増となったが、子育て世帯への給付金の支給や物価高騰対策に係る補助金等が減

市 債 7億3千万円(△10.6%)の減

・臨時財政対策債が減となったほか、新大橋整備や小中学校冷房整備等に係る借入が減

■ 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費の状況

○歳入：引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 33億円

○歳出：地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当事業

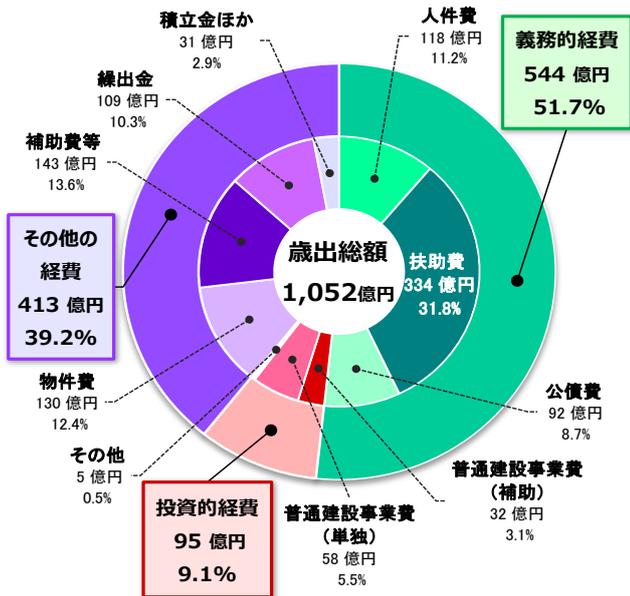
事業区分	令和6年度歳出決算額	うち一般財源分	主な経費
社会福祉経費	352億2千万円	88億3千万円	障害者福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費等
社会保険経費	65億円	46億6千万円	国民健康保険事業及び介護保険事業への繰入金等
保健衛生経費	76億2千万円	64億3千万円	予防費、健康増進対策費等
合計	493億4千万円	199億2千万円	

3. 一般会計歳出決算額（性質別）の状況

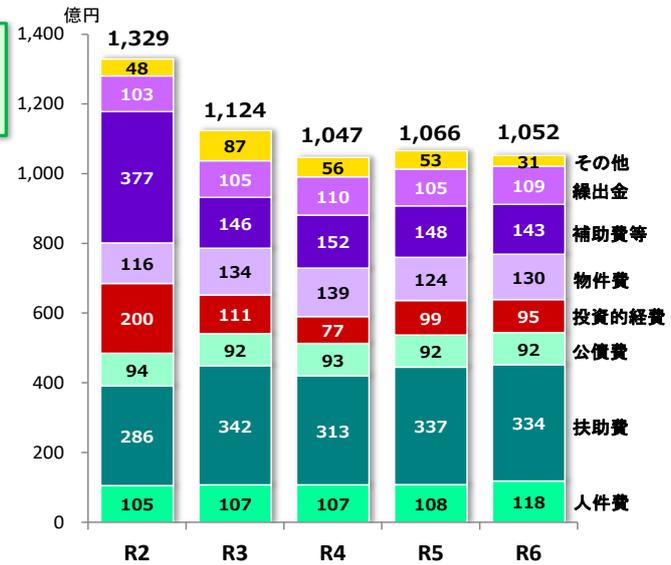
(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	54,456,200	51.7	53,696,403	50.4	759,797	1.4	
人 件 費	11,819,980	11.2	10,784,073	10.1	1,035,907	9.6	
扶 助 費	33,458,744	31.8	33,686,385	31.6	△ 227,641	△ 0.7	
公 債 費	9,177,476	8.7	9,225,945	8.7	△ 48,469	△ 0.5	
投資的経費	9,522,366	9.1	9,931,648	9.3	△ 409,282	△ 4.1	
普通建設事業費	9,521,717	9.1	9,931,648	9.3	△ 409,931	△ 4.1	
(内訳)	補助事業	3,229,806	3.1	6,197,135	5.8	△ 2,967,329	△ 47.9
	単独事業	5,757,224	5.5	3,456,468	3.2	2,300,756	66.6
	その他	534,687	0.5	278,045	0.3	256,642	92.3
災害復旧事業費	649	0.0	0	0.0	649	皆増	
その他の経費	41,267,378	39.2	42,992,604	40.3	△ 1,725,226	△ 4.0	
物 件 費	13,020,246	12.4	12,375,225	11.6	645,021	5.2	
維持補修費	1,165,241	1.1	1,379,797	1.3	△ 214,556	△ 15.5	
補助費等	14,324,970	13.6	14,799,334	13.9	△ 474,364	△ 3.2	
積 立 金	828,334	0.8	2,083,109	1.9	△ 1,254,775	△ 60.2	
投資及び出資金	74,768	0.1	850,942	0.8	△ 776,174	△ 91.2	
貸 付 金	1,008,468	0.9	1,018,446	1.0	△ 9,978	△ 1.0	
繰 出 金	10,845,351	10.3	10,485,751	9.8	359,600	3.4	
歳出合計	105,245,944	100.0	106,620,655	100.0	△ 1,374,711	△ 1.3	

■ 歳出決算の構成(性質別)



■ 歳出決算の推移



■ 歳出(性質別)の主な増減

義務的経費 7億6千万円(1.4%)の増

- ・人件費は、職員給の引上げや会計年度任用職員への勤勉手当支給による増等により、10億4千万円(9.6%)の増
- ・扶助費は、住民税非課税世帯及び子育て世帯等に対する各種給付金の減等により、2億3千万円(△0.7%)の減
- ・公債費は、元金償還金の減等により、5千万円(△0.5%)の減

投資的経費 4億1千万円(△4.1%)の減

- ・普通建設事業費のうち補助事業費は、十三日町・十六日町地区再整備支援事業費、新大橋整備事業費、小中学校冷房整備事業費の減等により、29億7千万円(△47.9%)の減
- ・単独事業費は、新産業団地整備事業費、小学校用地購入費、児童科学館・プラネタリウム改修事業費の増等により、23億円(66.6%)の増

その他の経費

- ・物件費は、コロナ感染症対策に係る委託料等が減となったが、小学校教師用指導書購入経費やシステム標準化のための改修経費の増等により、6億5千万円(5.2%)の増
- ・補助費等は、物価高騰対策のための各種補助金の減等により、4億7千万円(△3.2%)の減
- ・積立金は、財政調整基金積立金、市債管理基金積立金の減等により、12億5千万円(△60.2%)の減
- ・投資及び出資金は、下水道事業会計に対する出資金の減等により、7億8千万円(△91.2%)の減
- ・繰出金は、給食費無償化のための学校給食特別会計繰出金の増等により、3億6千万円(3.4%)の増

4. 財政指標

(1) 健全化判断比率

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	財政健全化法 における基準		備 考 第7次行財政改革大綱 における独自基準
				早期健全化 基準	財政再生 基準	
実質赤字比率	－%	－%	－%	11.25%	20.00%	－
連結実質赤字比率	－%	－%	－%	16.25%	30.00%	－
実質公債費比率	8.6%	9.2%	9.2%	25.0%	35.0%	18.0%以下
将来負担比率	96.3%	91.1%	99.7%	350.0%	－%	200.0%以下

(2) 資金不足比率

特別会計名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	財政健全化法における 経営健全化基準
地方卸売市場 八戸市魚市場	－%	－%	－%	20.0%
中央卸売市場	－%	－%	－%	20.0%
産業団地造成事業	－%	－%	－%	20.0%

<参考：公営企業会計>

会計名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	財政健全化法における 経営健全化基準
自動車運送事業会計	－%	－%	－%	20.0%
市民病院事業会計	－%	－%	－%	20.0%
下水道事業会計	－%	－%	－%	20.0%

(3) 経常収支比率

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	91.9% (98.2%)	86.4% (93.6%)	91.4% (94.8%)	91.5% (93.6%)	92.7% (93.7%)

()内の数値は、「臨時財政対策債」を経常一般財源等から除いた比率

(4) 基金残高(財政調整基金・市債管理基金)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	第7次行財政改革大綱 における独自基準
基金残高	50.1億円	71.6億円	69.6億円	69.6億円	60.7億円	50億円以上

《 各指標等の説明 》

実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金等(公営企業の元利償還金に充てる一般会計からの繰出金等を含む。)の標準財政規模に対する比率 ※過去3年度間の平均
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
資金不足比率	公営企業における資金不足額(一般会計等の実質赤字に相当する額)の営業収益等に対する比率
経常収支比率	地方税・地方交付税を中心とする経常的な一般財源のうち、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に充当されている割合をあらわすもので、財政構造の弾力性を示す比率
標準財政規模	地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供するうえで必要な一般財源の目安となる数値で、地方税や地方交付税、臨時財政対策債等の自由に使える歳入の規模